

評価結果調書

1 事業の概要について

項目	内容
① 事業名	放出下水処理場汚泥機械濃縮機設備工事
② 担当部署	建設局下水道部設備課（06-6615-7895）
③ 事業目的	下水処理過程で発生した汚泥を処理するための設備を改築し、機能維持を図り、安心安全で快適な市民生活を確保する。
④ 事業内容	放出下水処理場に設置する No. 1～3 汚泥機械濃縮設備の設計・製作・据付を行う。

2 PPP/PFI 手法を導入しないこととした理由について

定性評価及び定量評価より、処理設備の単独更新は、既設設備との整合性や取り合い等が必要となり、市において仕様を固めてしまう性質上、民間事業者の創意工夫を活用できる余地が少ないことに加え、理論値としての VFM も見込めないことから、選択した PPP/PFI 手法は不採用とした。

3 定量評価結果

	従来型手法	選択した PPP/PFI 手法 (BT 方式)
① 整備等費用 (運営費除く)	20.3 億円	19.9 億円
＜算出根拠＞	現在の単価等に基づく概算額	設備工事の落札率の実績から 2%とした。
② 運営費等費用	0.0 億円	0.0 億円
＜算出根拠＞	—	—
③ 利用料金収入	0.0 億円	0.0 億円
＜算出根拠＞	—	—
④ 資金調達費用	1.0 億円	1.0 億円
＜算出根拠＞	想定される起債充当率、起債 利率、起債償還方法（償還期 間、償還方法）をもとに算出 【①整備等費用】×45%（起 債充当率）×起債利率 0.7%・ 償還期間 30 年の元利金等償 還	想定される起債充当率、起債 利率、起債償還方法（償還期 間、償還方法）をもとに算出 【①整備等費用】×45%（起 債充当率）×起債利率 0.7%・償還期間 30 年の元利 金等償還
⑤ 調査等費用	—	0.25 億円
＜算出根拠＞	従来型手法の場合は想定せず	0.25 億円（導入可能性調査の 費用及びその後の業務委託の 費用の想定）
⑥ 税金	—	0.0 億円
＜算出根拠＞	従来型手法の場合は想定せず	—
⑦ 税引後損益	—	0.0 億円
＜算出根拠＞	従来型手法の場合は想定せず	—
⑧ 合計	10.2 億円	10.2 億円
⑨ 合計（現在価値）	9.1 億円	9.1 億円
⑩ 財政支出削減率		VFMは、-0.1 億円

(VFM 試算)		- 0.8%
⑪ その他 (前提条件等)	事業期間 30 年間 割引率 0.75%	事業期間 30 年間 割引率 0.75%、BT 方式